

平成 23 年 7 月 22 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
 ケネディクス不動産投資法人
 代表者名 執行役員 宮島 大祐
 (コード番号 8972)

資産運用会社
 ケネディクス・リート・マネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 宮島 大祐
 問合せ先 取締役財務企画部長 田島 正彦
 TEL: 03-3519-3491

資産の取得完了及び内容の一部変更・更新に関するお知らせ
(オフィスビル合計 4 物件)

ケネディクス不動産投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、下記の資産の取得を完了しましたのでお知らせいたします。

また、平成 23 年 7 月 5 日付「資産の取得(契約締結)に関するお知らせ(オフィスビル合計 4 物件)」(以下「資産取得に関するお知らせ」といいます。)の内容の一部を変更・更新しましたので合わせてお知らせいたします。

記

1. 取得完了資産

物件番号	物件名称	用途	地域	取得価格 (百万円) ※	特定資産の種類
A-71	共同ビル(飯田橋)	オフィスビル	東京経済圏	4,670	不動産信託受益権
A-72	P's 東品川ビル	オフィスビル	東京経済圏	4,590	不動産信託受益権
A-73	日本橋第二ビル	オフィスビル	東京経済圏	2,710	不動産信託受益権
A-74	共同ビル(新日本橋)	オフィスビル	東京経済圏	2,300	不動産信託受益権
合 計				14,270	

※ 取得経費、固定資産税・都市計画税及び消費税等を除きます。

上記の取得完了資産の詳細等につきましては、「資産取得に関するお知らせ」をご参照ください。

以下、上記の取得完了資産をそれぞれ「本物件」といい、これらを総称して「本 4 物件」といいます。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の物件取得に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 「資産取得に関するお知らせ」以降に変更又は更新した内容等

「資産取得に関するお知らせ」の「1. 取得契約の概要」及び「3. 取得予定資産の概要」に記載された内容の一部について、以下の通り変更又は更新します。

1. 取得契約の概要

	資産取得に関する お知らせ上の記載	変更・更新内容	変更・更新の趣旨
(6) 取得資金	本日開催の本投資法人役員会にて決議された新投資口の発行等による資金	平成23年7月5日開催の本投資法人役員会にて決議された新投資口の発行等による資金及び自己資金	取得資金につき変更及び追加したものです。

※ 本4物件につき記載しています。

3. 取得予定資産の概要

A-71 共同ビル（飯田橋）

	資産取得に関する お知らせ上の記載	変更・更新内容	変更・更新の趣旨
信託期間	平成16年2月13日から <u>平成24年9月30日</u>	平成16年2月13日から <u>平成32年8月1日</u>	信託期間の変更につき信託受託者と合意したものです。

A-72 P's 東品川ビル

	資産取得に関する お知らせ上の記載	変更・更新内容	変更・更新の趣旨
信託期間	平成3年3月20日から <u>平成30年3月14日</u>	平成3年3月20日から <u>平成32年8月1日</u>	信託期間の変更につき信託受託者と合意したものです。

A-73 日本橋第二ビル

	資産取得に関する お知らせ上の記載	変更・更新内容	変更・更新の趣旨
信託期間	平成15年4月15日から <u>平成32年3月31日</u>	平成15年4月15日から <u>平成32年8月1日</u>	信託期間の変更につき信託受託者と合意したものです。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の物件取得に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

A-74 共同ビル（新日本橋）

	資産取得に関する お知らせ上の記載	変更・更新内容	変更・更新の趣旨
信託期間	平成 16 年 2 月 13 日から <u>平成 24 年 9 月 30 日</u>	平成 16 年 2 月 13 日から <u>平成 32 年 8 月 1 日</u>	信託期間の変更につき 信託受託者と合意した ものです。

以上

< 添付資料 >

参考資料 本 4 物件取得後のポートフォリオ一覧表

- * 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- * 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.kdx-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の物件取得に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料

本4物件取得後のポートフォリオ一覧表

用途	地域	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	比率 (注1)	取得日
オフィスビル	東京経済圏	KDX 晴海ビル	10,250	4.0%	平成20年6月30日
		虎ノ門東洋ビル	9,850	3.8%	平成19年6月1日
		飛栄九段北ビル	7,600	2.9%	平成20年2月1日
		KDX 新宿ビル	6,800	2.6%	平成22年2月18日
		KDX 御茶ノ水ビル	6,400	2.5%	平成19年4月2日
		KDX 芝大門ビル	6,090	2.3%	平成19年3月1日
		KDX 麹町ビル	5,950	2.3%	平成17年11月1日
		KDX 日本橋313ビル	5,940	2.3%	平成17年8月1日
		KDX 新横浜381ビル(注2)	5,800	2.2%	既存棟 :平成20年2月1日 増築棟:平成21年11月18日
		東伸24ビル	5,300	2.0%	平成18年5月1日
		共同ビル(飯田橋)	4,670	1.8%	平成23年7月22日
		恵比寿イースト438ビル	4,640	1.8%	平成18年5月1日
		P's東品川ビル	4,590	1.7%	平成23年7月22日
		東茅場町有楽ビル	4,450	1.7%	平成17年8月1日
		KDX 虎ノ門ビル	4,400	1.7%	平成19年4月17日
		共同ビル(銀座No.8)	4,300	1.6%	平成22年11月12日
		KDX 西五反田ビル	4,200	1.6%	平成18年12月1日
		共同ビル(本町1丁目)	4,000	1.5%	平成22年11月12日
		KDX 川崎駅前本町ビル	3,760	1.4%	平成20年2月1日
		KDX 八丁堀ビル	3,680	1.4%	平成17年8月1日
		KDX 大森ビル	3,500	1.3%	平成18年5月1日
		KDX 浜松町ビル	3,460	1.3%	平成18年5月1日
		KDX 六本木228ビル	3,300	1.2%	平成20年1月10日
		小石川TGビル	3,080	1.2%	平成21年11月18日
		KDX 東新宿ビル	2,950	1.1%	平成18年9月1日
		KDX 茅場町ビル	2,780	1.0%	平成18年5月1日
		KDX 神保町ビル	2,760	1.0%	平成20年3月31日
		日総第17ビル	2,710	1.0%	平成20年2月1日
		日本橋第二ビル	2,710	1.0%	平成23年7月22日
		KDX 新橋ビル	2,690	1.0%	平成18年5月1日
五反田TGビル	2,620	1.0%	平成21年11月18日		
KDX 中野坂上ビル	2,533	0.9%	平成17年8月1日		

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の物件取得に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

オフィスビル	東京経済圏	KDX 新横浜ビル	2,520	0.9%	平成 18 年 5 月 1 日
		原宿FFビル	2,450	0.9%	平成 17 年 8 月 1 日
		池尻大橋ビルディング	2,400	0.9%	平成 20 年 2 月 1 日
		KDX 鍛冶町ビル	2,350	0.9%	平成 18 年 7 月 3 日
		KDX 浜町中ノ橋ビル	2,310	0.9%	平成 20 年 2 月 1 日
		KDX 浜町ビル	2,300	0.9%	平成 18 年 3 月 16 日
		KDX 新宿 286 ビル	2,300	0.9%	平成 19 年 6 月 1 日
		共同ビル(新日本橋)	2,300	0.9%	平成 23 年 7 月 22 日
		FIK 南青山ビル	2,270	0.8%	平成 17 年 8 月 1 日
		KDX 船橋ビル	2,252	0.8%	平成 18 年 3 月 1 日
		KDX 浜松町第 2 ビル	2,200	0.8%	平成 20 年 9 月 1 日
		新都心丸善ビル	2,110	0.8%	平成 20 年 2 月 29 日
		KDX 日本橋 216 ビル	2,010	0.7%	平成 21 年 12 月 1 日
		KDX 御徒町ビル	2,000	0.7%	平成 19 年 3 月 1 日
		KDX 五番町ビル	1,951	0.7%	平成 20 年 3 月 31 日
		神田木原ビル	1,950	0.7%	平成 17 年 8 月 1 日
		KDX 四谷ビル	1,950	0.7%	平成 18 年 5 月 1 日
		KDX 岩本町ビル	1,864	0.7%	平成 20 年 5 月 1 日
		KDX 木場ビル	1,580	0.6%	平成 18 年 6 月 20 日
		KDX 西新宿ビル	1,500	0.5%	平成 19 年 4 月 2 日
		KDX 門前仲町ビル	1,400	0.5%	平成 19 年 1 月 19 日
		KDX 神田三崎町ビル	1,380	0.5%	平成 20 年 2 月 1 日
		KDX 本厚木ビル	1,305	0.5%	平成 19 年 3 月 1 日
	KDX 八王子ビル	1,155	0.4%	平成 19 年 3 月 1 日	
	KDX 乃木坂ビル	1,065	0.4%	平成 18 年 7 月 14 日	
	地方経済圏	KDX 名古屋栄ビル	7,550	2.9%	土地:平成 20 年 4 月 25 日 建物:平成 21 年 7 月 1 日
		ポルタス・センタービル	5,570	2.1%	平成 17 年 9 月 21 日
		烏丸ビル	5,400	2.1%	平成 19 年 6 月 1 日
		KDX 博多南ビル	4,900	1.9%	平成 20 年 2 月 1 日
		KDX 小林道修町ビル	2,870	1.1%	平成 22 年 12 月 1 日
		KDX 北浜ビル	2,220	0.8%	平成 20 年 2 月 1 日
		KDX 仙台ビル	2,100	0.8%	平成 19 年 6 月 1 日
		北七条 SIA ビル	2,005	0.7%	平成 23 年 3 月 25 日
KDX 南船場第 1 ビル		1,610	0.6%	平成 18 年 5 月 1 日	
KDX 南船場第 2 ビル		1,560	0.6%	平成 18 年 5 月 1 日	
KDX 新潟ビル		1,305	0.5%	平成 19 年 3 月 1 日	
オフィスビル 68 物件 小計		233,726	91.4%	-	
商業施設 都市型	東京経済圏	フレーム神南坂	9,900	3.8%	平成 17 年 8 月 1 日
		KDX 代々木ビル	2,479	0.9%	平成 17 年 9 月 30 日
	都市型商業施設 2 物件 小計		12,379	4.8%	-

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の物件取得に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

住宅	東京経済圏	レジデンスシャルマン月島	5,353	2.0%	平成 18 年 5 月 1 日
		コート目白	1,250	0.4%	平成 17 年 8 月 1 日
		グラディート川口	1,038	0.4%	平成 18 年 6 月 30 日
	地方経済圏	びなす ひばりが丘	1,800	0.7%	平成 17 年 12 月 8 日
	住宅 4 物件 小計		9,441	3.6%	-
74 物件 総計		255,546	100.0%	全体 PML 値 5.30%	

(注 1) 取得価格は百万円未満を、比率は小数第 2 位以下を、それぞれ切り捨てて記載しています。

(注 2) 平成 20 年 2 月 1 日取得の既存棟の取得価格は 4,700 百万円、平成 21 年 11 月 18 日取得の増築棟の取得価格は 1,100 百万円です。

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の物件取得に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。